

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				38,155	103,457	65,302
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	21,342	55,207	33,865
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	16,813	48,250	31,437
7. 国民生活と安心・安全				1,733,932	2,670,961	937,029
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	241,292	418,144	176,852
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	1,492,640	2,252,817	760,177
計				1,772,087	2,774,418	1,002,331

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 復興庁所管分のうち総務省関係のみ掲記している。
3. 30年度予算額は、当初予算額である。